

令和6年度 学校法人天理大学 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人が作成しなければならない計算書類は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準により、資金収支計算書及びこれに附属する内訳表（資金収支内訳表、人件費内訳表、活動区分資金収支計算書）並びに事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表（事業活動収支内訳表）並びに貸借対照表及びこれに附属する明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）となっています。

学校法人が作成する主要な計算書類と主な役割は次のとおりです。参考として企業会計における類似の財務諸表と役割を併記します。

学校法人会計	企業会計
資金収支計算書 会計年度のすべての資金の収入及び支出の内容と支払資金のてん末を明らかにする。	キャッシュ・フロー計算書 会計期間の資金の収入と支出（源泉と用途）を表し、企業の資金状況を明らかにする。
事業活動収支計算書 会計年度の収支バランスを表し、持続性を維持するための経営状況を明らかにする。	損益計算書 会計期間の損益の状態を表し、損益とその採算性（経営成績）を明らかにする。
貸借対照表 一定時点における資産、負債、基本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。	貸借対照表 一定時点における資産、負債、資本金等の内容と金額を表し、財政状況を明らかにする。

2. 令和6年度決算の概要

令和6年度決算は、令和7年5月27日の理事会で承認されました。

令和6年度決算について、資金収支計算書、事業活動収支計算書、活動区分資金収支計算書及び貸借対照表によりその概要を報告します。

資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度における教育・研究その他の活動に対応するすべての収支内容、並びに支払資金の収支のてん末を明らかにしたものです。すべての収支内容を明らかにするとは、実際の収入・支出に限らずその会計期間に入金又は出金すべき額、すなわち未収入金や未払金も収入・支出に含め、授業料免除等のお金の動きが実際にない活動も含めることになります。また、支払資金のてん末とは、支払資金の前年度末残高、入金、出金及び年度末残高を明らかにすることです。従って収入には前年度繰越支払資金を含めて計算し、支出には翌年度繰越支払資金を含めて計算することになり、収入の部合計と支出の部合計は一致します。

資金収支計算書は企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いものですが、個々の収入金額、支出金額は前受金、未収入金、未払金、前払金等で処理した費用も含まれていますので、必ずしもキャッシュ・フローとはなっていない。しかし、それら前受金等を調整する「調整勘定」を設けることにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,066,348	4,042,992	23,356
手数料収入	48,161	49,174	△1,013
寄付金収入	1,263,750	1,287,764	△24,014
補助金収入	2,016,590	1,993,005	23,585
資産売却収入	600,500	700,542	△100,042
付随事業・収益事業収入	155,977	110,037	45,940
受取利息・配当金収入	24,535	30,240	△5,705
雑収入	303,339	319,074	△15,735
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	479,640	500,394	△20,754
その他の収入	139,500	199,627	△60,127
資金収入調整勘定	△924,490	△1,000,463	75,973
前年度繰越支払資金	5,462,042	5,462,042	
収入の部合計	13,635,892	13,694,428	△58,536

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,039,202	6,035,465	3,737
教育研究経費支出	2,248,089	2,041,513	206,576
管理経費支出	370,260	377,408	△7,148
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	915,425	1,022,238	△106,813
設備関係支出	114,424	121,100	△6,676
資産運用支出	33,700	201,256	△167,556
その他の支出	676,000	689,023	△13,023
資金支出調整勘定	△764,300	△888,865	△124,565
翌年度繰越支払資金	4,003,092	4,095,290	△92,198
支出の部合計	13,635,892	13,694,428	△58,536

用語（科目）の説明

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入 授業料、入学金、実験実習料、教育設備充実費、施設等利用料給付費等
- ② 手数料収入 入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金収入 宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金等
- ④ 補助金収入 私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等
- ⑤ 資産売却収入 固定資産の売却収入、有価証券の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入 学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入、受託事業収入
- ⑦ 受取利息・配当金収入 預金、有価証券等の利息、配当金等
- ⑧ 雑収入 施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、その他の雑収入

- ⑨ 借入金等収入 日本私立学校共済・振興事業団、金融機関等よりの借り入れ収入
- ⑩ 前受金収入 翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入
- ⑪ その他の収入 引当特定資産の取崩収入、前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入、
預り金収支を純額で表示し、預り金支払額を超える預り金受入収入
その他仮払金等収支を純額で表示し、支払額を超えた場合の回収収入
- ⑫ 資金収入調整勘定 当該会計年度期末における未収入金、前会計年度の前受金

資金支出の部

- ① 人件費支出 教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費、役員報酬、退職金
- ② 教育研究経費支出 教育研究のために要する経費
- ③ 管理経費支出 教育研究経費以外の経費
- ④ 借入金等利息支出 借入金に係る利息支出
- ⑤ 借入金等返済支出 借入金の返済支出
- ⑥ 施設関係支出 土地、建物、構築物等固定資産取得のための支出（資産運用目的のための取得を除く）
- ⑦ 設備関係支出 耐用年数が1年以上の10万円以上の備品、長期間にわたって使用保存する書籍等、車両の取得のための支出
- ⑧ 資産運用支出 有価証券購入のための支出、引当特定資産への繰入支出
- ⑨ その他の支出 前会計年度末における未払金の当該会計年度における支出
預り金収支を純額で表示し、預り金受入額を超える預り金支出
仮払金収支を純額で表示し、仮払金の回収額を超える仮払金支出
- ⑩ 資金支出調整勘定 当該会計年度期末における未払金、前会計年度末における前払金

収入の部では、学生生徒等納付金収入は予算額を2336万円下回り40億4299万円となりました。手数料収入は予算に対して101万円増額となっています。寄付金収入は宗教法人天理教より12億円の他、大学・小学校・幼稚園創立百周年記念募金等、用途を指定した特別寄付金と一般寄付金を合わせて8776万円あり、合計12億8776万円でした。

8776万円の内訳は以下の通りです。

内容	金額
アートマン岡本奨学金資金	1500万円
白川ラグビー場人工芝整備資金	300万円
大学社会連携センター業務に関わる資金	1000万円
大学・小学校・幼稚園創立百周年記念募金	1981万円
天理ギャラリー展開催支援資金	1300万円
高校一部親里野球場維持整備資金	474万円
その他の寄付金	2221万円

補助金収入は、国庫補助金収入が見込みを下回り11億7530万円となりました。国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は予算に対して2090万円下回り4億5522万円となっています。「高等教育の修学支援制度」により授業料等減免交付金が4億6554万円交付されました。

地方公共団体補助金収入のうち、私立学校教育経常費補助金は、見込みを下回り6億4850万円となり、地方公共団体補助金収入は、予算額より260万円減額の8億1571万円となりましたので、補助金収入全体の合計は19億9301万円となります。

小学校校舎耐震補強工事に係る補助金は、国庫補助金収入のうち私立学校施設整備費補助金より2億4523万円、地方公共団体補助金収入のうち奈良県私立学校耐震化緊急促進事業補助金より5000万円、合計2億9523万円交付されました。

付随事業・収益事業収入は予算を 4594 万円下回り 1 億 1004 万円となりました。受取利息・配当金収入は見込みを上回り 3024 万円となっています。雑収入は、施設設備利用料収入が予算を上回り 3046 万円、私立大学退職金財団等交付金収入は予算とほぼ同額の 2 億 3627 万円、また、その他の雑収入が 1249 万円見込みを上回ったことなどにより、予算に対して 1574 万円の増加となりました。前年度繰越支払資金等を加えた収入の部合計では 136 億 9443 万円となりました。

支出の部では、人件費支出は予算を 374 万円下回り 60 億 3547 万円となりました。前年度より教員人件費は 1 億 9384 万円、職員人件費は 6398 万円、退職金は 1 億 6675 万円増額しましたので人件費合計では、前年度より 4 億 2578 万円増額しています。教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出に計上された主な工事、備品等の整備は以下のとおりです。

施設	内容
天理大学	体育学部総合体育館空調設置工事／白川グラウンドラグビー場人工芝更新工事／マルチメディア教室・PC 教室機器更新／印刷管理システム更新工事／旧田井庄ふるさと寮解体工事（Ⅰ期）／前栽ふるさと寮旧館解体／一号棟碑陶板プレート設置／分析装置「フローサイトメーター」購入／看護実習モデル購入／七号棟研究室改修工事／別所キャンパス西門門扉設置工事
天理図書館	東館書庫 LED 照明更新工事 第 2 期／図書修繕『源氏物語 河内本』第 46-54 巻／国宝重要文化財等保存活用計画策定等業務
天理参考館	非常誘導灯更新工事／ウェブサイト・リニューアル
天理高等学校	教員用 Chromebook 購入／インターネット環境改修工事／第 2 体育館 LED 照明更新工事／校舎北側出入口御影石段修繕／親里野球場改修工事／旧ひとすじ寮（中棟）耐震診断業務／農事部ミニ油圧ショベル購入／さおとめ寮 3 階 LED 照明更新工事／さおとめ寮浴槽タイル張り替え工事
天理中学校	講堂・体育館・グラウンド LED 照明更新工事／防犯カメラシステム更新／体育館床ウレタン塗装工事
天理小学校	校舎耐震補強工事／耐震補強工事に伴う空調新設工事／空調電源用キュービクル設置工事／耐震補強工事完了に伴う ICT ネットワーク等移設復旧作業

資金支出は合計で 136 億 9443 万円となり、そのうち翌年度繰越支払資金は 40 億 9529 万円となりました。

活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの収入、支出及び収支差額を表示することで資金の流れを明らかにするものです。「教育活動による資金収支」では、学校法人の本業である教育活動によりどれだけの資金が獲得できたのかがわかります。「施設整備等活動による資金収支」では、当年度に施設関係、設備関係の取得がどのぐらいあったのか、財源が何であったのかがわかります。「教育活動」と教育活動をインフラ面から支える「施設整備等活動」の資金収支差額の合計は学校法人の活動における中心的な収支内容を明らかにします。また、「その他の活動による資金収支」では、借入金状況、資金運用状況等、主に財務活動について把握することができます。

(単位：千円)

教育活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金収入	4,042,992	人件費支出	6,035,465
手数料収入	49,174	教育研究経費支出	2,041,513
特別寄付金収入	1,280,141	管理経費支出	376,796
一般寄付金収入	1,611		
経常費等補助金収入	1,688,361		
付随事業収入	110,037		
雑収入	316,108		
教育活動資金収入計(A)	7,488,424	教育活動資金支出計(B)	8,453,774
		差引(A-B=C)	△965,350
		調整勘定等(D)	156,775
		教育活動資金収支差額(C+D=①)	△808,575

施設設備等活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
施設設備寄付金収入	6,012	施設関係支出	1,022,238
施設設備補助金収入	304,644	設備関係支出	121,100
施設設備売却収入	542	校舎等建設引当特定資産繰入支出	33,117
施設整備等活動資金収入計(a)	311,198	施設整備等活動資金支出計(b)	1,176,455
		差引(a-b=c)	△865,257
		調整勘定等(d)	△305,403
		施設整備等活動資金収支差額(c+d=②)	△1,170,660

小計（教育活動資金収支差額＋施設設備等活動資金収支差額）（①＋②＝③）	△1,979,235
-------------------------------------	------------

その他の活動による資金収支			
収入		支出	
科目	金額	科目	金額
有価証券売却収入	700,000	有価証券購入支出	100,500
預り金受入収入	43,078	第3号基本金引当特定資産繰入支出	438
修学旅行費等預り金取崩収入	13,040	退職給与引当特定資産繰入支出	67,201
仮受金受入収入	4,950	修学旅行費等預り金支払支出	13,040
小計	761,068	小計	181,179
受取利息・配当金収入	30,240	過年度修正支出	611
過年度修正収入	2,966		
その他の活動資金収入計(ア)	794,274	その他の活動資金支出計(イ)	181,791
		差引(ア－イ＝ウ)	612,483
		調整勘定等(エ)	0
		その他の活動資金収支差額(ウ＋エ＝④)	612,483

支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）(③＋④)	△1,366,752
前年度繰越支払資金	5,462,042
翌年度繰越支払資金	4,095,290

令和6年度決算では、教育活動資金収支差額は8億858万円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額は11億7066万円の支出超過になり、教育活動資金収支差額と施設設備等活動資金収支差額の合計は19億7924万円の支出超過になりました。また、その他の活動資金収支差額は6億1248万円の収入超過になっています。これらにより、翌年度繰越支払資金は13億6675万円減額し、40億9529万円となりました。

事業活動収支計算

事業活動収支計算は、当該会計年度の「事業活動収入」と資産の消費や用役の対価である「事業活動支出」及び「基本金組入額」（教育・研究を継続的に維持向上させていくために必要な土地、建物、機器備品、図書等を取得した金額＝資産）により計算されます。資金収入には含まれない現物寄付を事業活動収入に加え、固定資産の利用を耐用年数期間での消費と認識した減価償却額は事業活動支出に該当します。また、教職員の将来の退職時に支給される退職金は用役の対価と認識され、退職給与引当金繰入額も事業活動支出に含まれます。さらに、事業活動収入及び事業活動支出は経常的活動と臨時的活動（特別活動）に区分し、経常的活動を教育研究に係る活動と教育活動外（財務活動・収益事業活動）に区分して、その収支状況を明らかにします。これにより学校法人の本務たる教育活動における収支バランスや経常的な収支バランスを把握することができます。これら3区分の収支差額を合計し、基本金組入前当年度収支差額を計算します。ここから基本金組入額を控除した当年度収支差額により事業活動収支の均衡の状態が明らかにされ、学校法人の経営の状況を示すことになります。

事業活動収支は企業会計における損益計算の仕組みに類似しています。（損益計算書では計上されない資本的支出が、事業活動収支計算書では基本金組入額として計上されている点が主な相違点です。）学校法人は企業と異なり収益の獲得を目的とするものではありませんので、学校法人会計には損益の計算という概念はありません。教育研究内容に見合った適正な収入を得て、教育研究活動の機会と場を永続的に提供することを目的としています。事業活動収支計算が長期的にはつり合い、必要な資産が維持されることが健全な学校経営として望まれるところです。

(単位：千円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	4,066,348	4,042,992	23,356
手数料	48,161	49,174	△1,013
寄付金	1,259,150	1,285,358	△26,208
経常費等補助金	1,758,497	1,688,360	70,137
付随事業収入	155,977	110,037	45,940
雑収入	301,539	316,179	△14,640
教育活動収入計	7,589,672	7,492,100	97,572
事業活動支出の部			
人件費	6,039,802	6,102,666	△62,864
教育研究経費	2,991,353	2,796,503	194,850
管理経費	399,764	404,993	△5,229
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	9,430,919	9,304,162	126,757
教育活動収支差額	△1,841,247	△1,812,062	△29,185
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	24,535	30,240	△5,705
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	24,535	30,240	△5,705
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	24,535	30,240	△5,705
経常収支差額	△1,816,712	△1,781,822	△34,890
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	500	542	△42
その他の特別収入	279,413	326,645	△47,232
特別収入計	279,913	327,187	△47,274
事業活動支出の部			
資産処分差額	6,460	78,253	△71,793
その他の特別支出	400	611	△211
特別支出計	6,860	78,864	△72,004
特別収支差額	273,053	248,323	24,730
基本金組入前当年度収支差額	△1,543,659	△1,533,499	△10,160
基本金組入額合計	△1,029,335	△987,044	△42,291
当年度収支差額	△2,572,994	△2,520,543	△52,451
前年度繰越収支差額	△14,899,603	△14,899,576	△27
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△17,472,597	△17,420,119	△52,478
(参考)			
事業活動収入計	7,894,120	7,849,527	44,593
事業活動支出計	9,437,779	9,383,026	54,753

教育活動収支

- ① 学生生徒等納付金授業料、入学金、実験実習料、維持費、教育設備充実費等、施設等利用給付費等
- ② 手数料入学検定料、試験料、証明手数料等
- ③ 寄付金宗教法人天理教よりの回付金、使途指定寄付金、一般寄付金及び現物寄付受領額
(施設設備寄付金を除く)
- ④ 経常費等補助金私立大学等経常費補助金、奈良県私立学校経常費補助金等（施設整備補助金を除く）
- ⑤ 付随事業収入学寮会計収入、預り保育料、図書館・参考館の事業収入。受託事業収入
- ⑥ 雑収入施設設備の賃貸料収入、私立大学退職金財団等交付金収入、徴収不能引当金の戻り入れ、
その他の雑収入
- ⑦ 人件費教員・職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費
役員報酬、退職給与引当金組入額
- ⑧ 教育研究経費教育研究のために要する経費及び教育研究用減価償却資産の減価償却額
- ⑨ 管理経費教育研究経費以外の経費及び教育研究用以外の減価償却資産の減価償却額
- ⑩ 徴収不能額等回収不能が確実となった未収入金等の金銭債権額

教育活動外収支

- ① 受取利息・配当金預金、有価証券等の利息、配当金等
- ② その他の教育活動外収入受取利息・配当金以外の教育活動外収入
- ③ 借入金等利息借入金に係る利息支出
- ④ その他の教育活動外支出借入金等利息以外の教育活動外支出

特別収支

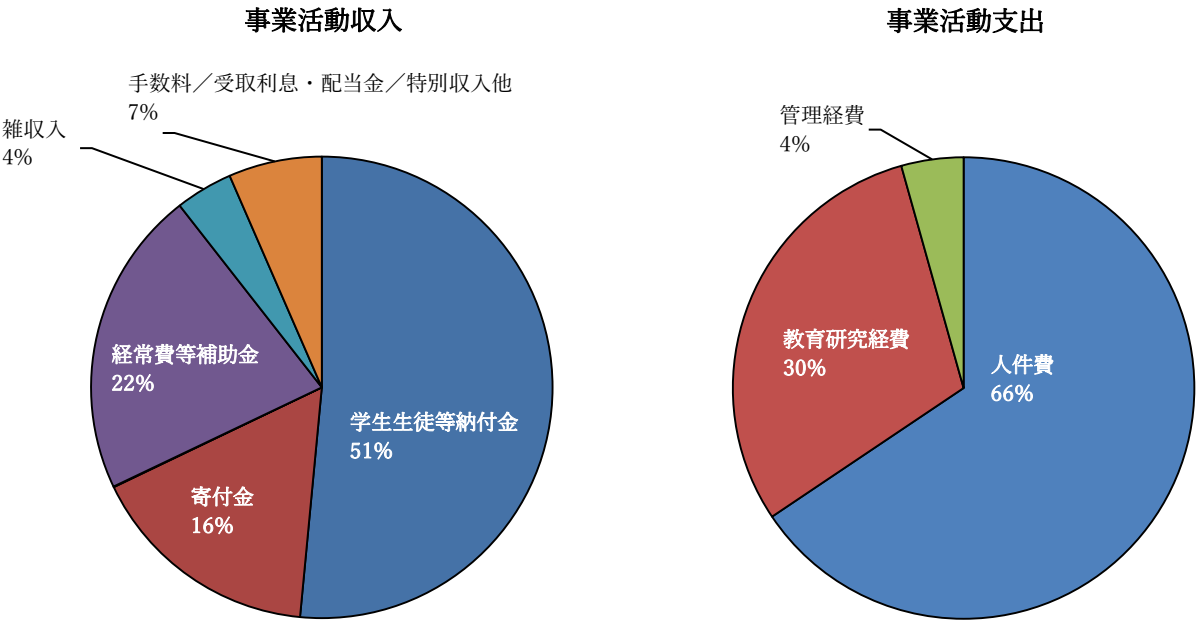
- ① 資産売却差額資産売却収入がその帳簿残高を超えた場合の超過額
- ② その他の特別収入施設設備拡充のための寄付金、施設設備の現物寄付受領額、施設設備拡充のための補助金
過年度修正による当年度収入
- ③ 資産処分差額固定資産を廃棄した場合の除却損
- ④ その他の特別支出過年度修正による当年度支出、災害損失
- ⑤ 基本金組入額合計学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、
当該年度に組み入れた基本金額（固定資産、奨学基金等）

教育活動収支では、教育活動収入計が予算比 1.3%減の 74 億 9210 万円（前年度 1.9%〈1 億 4159 万円〉の減）となり、教育活動支出計が予算比 1.3%減の 93 億 416 万円（前年度 8.7%〈7 億 4298 万円〉の増）となりました。人件費には退職給与引当金繰入額 5 億 8567 万円を含み、資金収支計算での人件費支出との差額は 6720 万円となっています。教育研究経費に 6 億 6271 万円、管理経費に 1846 万円の減価償却費を含んでいます。教育活動収支差額は予算比 1.6%減の 18 億 1206 万円の支出超過となっています。

教育活動外収支では、教育活動外収入計が予算比 23.3%増の 3024 万円（前年度 3%〈88 万円〉の増）となりました。借入金等利息はないので教育活動外支出はありません。教育活動外収支差額は予算に対して 571 万円の増額となり、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 17 億 8182 万円の支出超過となりました。

特別収支では、特別収入計が予算比 16.9%増の 3 億 2719 万円（前年度 86.8%〈21 億 4977 万円〉の減）となり、特別支出計は建物の解体、構築物の更新により固定資産除却額が大幅に増額となったため、予算比 1049.6%増の 7886 万円（前年度 1421.3%〈7368 万円〉の増）となりました。その他の特別収入に現物寄付として大学後援会等より図書の受贈、文部科学省科学研究費補助金による備品購入、計 1248 万円を計上しています。特別収支差額は予算比 9.1%減の 2 億 4832 万円の収入超過となりました。

当該会計年度の事業活動収入計と事業活動支出計の差額（基本金組入前当年度収支差額）は 15 億 3345 万円の支出超過となり、基本金組入額合計 9 億 8704 万円（予算比 4.1%減）を控除した当年度収支差額は 25 億 2054 万円の支出超過額（前年度は 8 億 9803 万円の支出超過額）となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は△174 億 2012 万円となりました。



貸借対照表

貸借対照表は、当法人の財政状態を明示するために、年度末に保有するすべての、資産、負債、基本金及び繰越収支差額を前会計年度末の額と比較して一覧表示したものです。資産の部は、貸借対照表の借方に表示され、学校法人天理大学に投入された資金がどのように使われているかを表示します。貸方に表示される負債の部、純資産の部はその資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、自己資金（基本金、繰越収支差額）で賄われているか、すなわち資金の源泉を表示しています。

企業会計でいう資本の概念がないので、基本金の部（基本金として組み入れている資産）と繰越収支差額（事業活動収支計算において事業活動収入から基本金組入額を控除し、事業活動支出を差し引いた差額の会計年度末までの累計額）が貸方に計上されることが企業会計のものと異なる点です。

記載金額は期末時点の財産価値ではなく取得した当初の価額を基準としています（取得原価基準）。また、時の経過によりその価値を減少させる固定資産（建物、機器備品等）の貸借対照表計上額は、減価償却をおこなった後の金額となります。

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	28,010,381	28,210,468	△200,087
有形固定資産	25,972,287	25,673,630	298,657
特定資産	1,817,252	1,716,496	100,756
その他の固定資産	220,842	820,342	△599,500
流動資産	5,061,740	6,022,629	△960,889
資産の部合計	33,072,121	34,233,097	△1,160,976

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,362,063	3,299,862	62,201
流動負債	2,036,486	1,726,164	310,322
負債の部合計	5,398,549	5,026,026	372,523

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	45,093,691	44,106,647	987,044
第1号基本金	44,276,640	43,290,034	986,606
第3号基本金	252,051	251,613	438
第4号基本金	565,000	565,000	0
繰越収支差額	△17,420,119	△14,899,576	△2,520,543
純資産の部合計	27,673,572	29,207,071	△1,533,499
負債及び純資産の部合計	33,072,121	34,233,097	△1,160,976

用語（科目）の説明

- ① 固定資産 有形固定資産：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両、建設仮勘定
特定資産：第3号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、退職資金特定資産、
校舎等建設引当特定資産
その他の固定資産：電話加入権、有価証券、敷金・保証金
- ② 流動資産 現金預金、修学旅行等預り預金、未収入金、立替金、前払金、仮払金、貯蔵品
- ③ 固定負債 長期借入金、長期未払金、退職給与引当金
- ④ 流動負債 短期借入金、未払金、前受金、預り金、修学旅行費等預り金
- ⑤ 基本金 第1号基本金：土地、建物、構築物、機器備品、図書、車両等の教育研究に必要な資産を
自己資金で取得した総額
第2号基本金：固定資産を取得するために留保した預金などの資産の額
第3号基本金：天理大学ふるさと会海外研修基金、果実を学生の海外研修費用の一部に充当
天理大学ふるさと会奨学基金、果実を学生の奨学金に使用
第4号基本金：学校法人が円滑な運営を行うために必要な運転資金の額
- ⑥ 繰越収支差額 当年度以前の各年度の事業活動収入から基本金組入額合計を控除し、事業活動支出を差し引
いた差額の累計額

資産の部では、有形固定資産が施設設備の更新、受贈等による増加と資産の除却による減少及び減価償却額を差し引いて、前年度末から2億9866万円増額しています。特定資産は、第3号基本金引当特定資産、退職給与引当資産及び校舎等建設引当資産の繰り入れにより1億76万円増額しています。その他の固定資産は有価証券の売却により5億9950万円の減少となります。流動資産は現金預金等が減額したことにより差引9億6089万円の減額となりました。資産の部合計では差引11億6098万円減の330億7212万円となりました。

負債の部では、長期借入金、修学旅行費等預り金が減額し、短期借入金、未払金、前受金、退職給与引当金、預り金、仮受金が増額しましたので3億7252万円増の53億9855万円となっています。純資産の部では、基本金が9億8704万円の基本金組み入れを行い総額45億9369万円となりました。繰越収支差額は事業活動収支計算の翌年度繰越収支差額と同額の174億2012万円の支出超過となっています。資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産の部（正味財産）は276億7357万円となりました。

3. 経年比較

財務状況について、収支計算書及び貸借対照表の大科目又は主な科目の過去5年間の推移を記載します。

(単位：千円)

資金収支計算書					
収入の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	3,760,111	3,644,786	3,656,847	4,268,106	4,042,992
手数料収入	50,381	51,349	46,669	38,318	49,174
寄付金収入	2,116,148	1,751,075	1,539,967	1,381,332	1,287,764
補助金収入	1,709,984	1,693,489	1,704,885	1,651,942	1,993,005
資産売却収入	400,002	300,000	1,400,152	501,982	700,542
付随事業・収益事業収入	15,019	12,456	38,034	97,616	110,037
受取利息・配当金収入	23,399	25,344	24,075	29,356	30,240
雑収入	469,383	299,0780	393,784	197,572	319,074
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	394,582	416,906	471,388	442,943	500,394
その他の収入	673,565	674,054	568,119	832,886	199,627
資金収入調整勘定	△941,522	△653,061	△903,538	△609,947	△1,000,463
前年度繰越支払資金	6,524,753	5,770,088	5,130,318	5,374,050	5,462,042
収入の部合計	15,195,805	13,986,266	14,070,700	14,206,156	13,694,428

支出の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	5,857,131	5,277,377	5,369,021	5,609,688	6,035,465
教育研究経費支出	1,780,024	1,639,553	1,697,623	1,884,463	2,041,513
管理経費支出	284,239	282,226	281,228	277,752	377,408
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	181,619	238,471	325,833	30,303	1,022,238
設備関係支出	187,065	122,458	109,680	119,990	121,100
資産運用支出	1,614,973	679,146	981,840	561,614	201,256
その他の支出	859,251	1,403,315	853,229	936,287	689,023
資金支出調整勘定	△1,338,585	△786,598	△921,804	△675,983	△888,865
翌年度繰越支払資金	5,770,088	5,130,318	5,374,050	5,462,042	4,095,290
支出の部合計	15,195,805	13,986,266	14,070,700	14,206,156	13,694,428

(単位：千円)

事業活動収支計算書		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
科目						
教育活動収支						
事業活動収入の部						
学生生徒等納付金		3,760,111	3,644,786	3,656,847	4,268,106	4,042,992
手数料		50,381	51,349	46,669	38,318	49,174
寄付金		2,059,551	1,739,666	1,544,818	1,380,864	1,285,358
経常費等補助金		1,666,926	1,650,586	1,554,900	1,651,942	1,688,360
付随事業収入		15,019	12,456	38,034	97,616	110,037
雑収入		467,108	299,408	393,493	196,841	316,179
教育活動収入計		8,019,096	7,398,250	7,234,761	7,633,687	7,492,100
事業活動支出の部						
人件費		5,938,702	5,321,730	5,415,123	5,636,132	6,102,666
教育研究経費		2,479,287	2,348,139	2,413,551	2,617,330	2,796,503
管理経費		322,911	315,393	313,701	307,716	404,993
徴収不能額等		63	30	△1	0	0
教育活動支出計		8,740,963	7,985,292	8,142,374	8,561,178	9,304,162
教育活動収支差額		△721,867	△587,042	△907,613	△927,491	△1,812,062
教育活動外収支						
事業活動収入の部						
受取利息・配当金		23,399	25,344	24,075	29,356	30,240
その他の教育活動外収入		0	0	0	0	0
教育活動外収入計		23,399	25,344	24,075	29,356	30,240
事業活動支出の部						
借入金等利息		0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		23,399	25,344	24,075	29,356	30,240
経常収支差額		△207,389	△698,468	△561,698	△883,538	△1,781,822
特別収支						
事業活動収入の部						
資産売却差額		0	0	150	1,982	542
その他の特別収入		276,426	76,129	183,700	2,474,971	326,645
特別収入計		276,426	76,129	183,850	2,476,953	327,187
事業活動支出の部						
資産処分差額		8,633	5,271	15,328	4,614	78,253
その他の特別支出		1,403	12	192	570	611
特別支出計		10,036	5,283	15,520	5,184	78,864
特別収支差額		266,390	70,846	168,330	2,471,769	248,323
基本金組入前当年度収支差額		△432,078	△490,852	△715,208	1,573,634	△1,533,499
基本金組入額合計		△327,799	△32,376	△364,672	△2,471,661	△987,044
当年度収支差額		△759,877	△523,228	△1,079,880	△898,027	△2,520,543
前年度繰越収支差額		△11,638,566	△12,398,443	△11,921,670	△14,001,549	△14,899,576
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△12,398,443	△12,921,671	△14,001,550	△14,889,576	△17,420,119
(参考)						
事業活動収入計		8,318,921	7,499,723	7,442,686	10,139,996	7,849,527
事業活動支出計		8,750,999	7,990,575	8,157,894	8,566,362	9,383,026

(単位：千円)

貸借対照表					
資産の部					
科目	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末
固定資産	27,551,913	27,421,701	26,593,804	28,210,468	28,010,381
有形固定資産	24,473,872	24,108,867	23,818,580	25,673,630	25,972,287
特定資産	1,557,697	1,592,490	1,654,882	1,716,496	1,817,252
その他の固定資産	1,520,344	1,720,344	1,120,342	820,342	220,842
流動資産	6,513,952	5,732,465	6,269,534	6,022,629	5,061,740
資産の部合計	34,065,865	33,154,166	32,863,338	34,233,097	33,072,121

負債の部					
科目	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末
固定負債	3,222,963	3,247,315	3,273,417	3,299,862	3,362,063
流動負債	2,003,406	1,558,207	1,956,484	1,726,164	2,036,486
負債の部合計	5,226,369	4,805,522	5,229,901	5,026,026	5,398,549

純資産の部					
科目	令和 2 年度末	令和 3 年度末	令和 4 年度末	令和 5 年度末	令和 6 年度末
基本金	41,237,939	41,270,315	41,634,986	44,106,647	45,093,691
第 1 号基本金	40,424,990	40,455,913	40,819,653	43,290,034	44,276,640
第 3 号基本金	247,949	249,402	250,333	251,613	252,051
第 4 号基本金	565,000	565,000	565,000	565,000	565,000
繰越収支差額	△12,398,443	△12,921,671	△14,001,549	△14,899,576	△17,420,119
純資産の部合計	28,839,496	28,348,644	27,633,437	29,207,071	27,673,572
負債及び純資産の部合計	34,065,865	33,154,166	32,863,338	34,233,097	33,072,121

4. 主な財務比率の推移

主な事業活動収支計算書関係比率と貸借対照表関係比率の過去5年間の推移を掲載し、一部の比率についてグラフにより概要を説明します。なお、財務比率の算式は日本私立学校振興・共済事業団が提示したものを使用しています。

(単位：％)

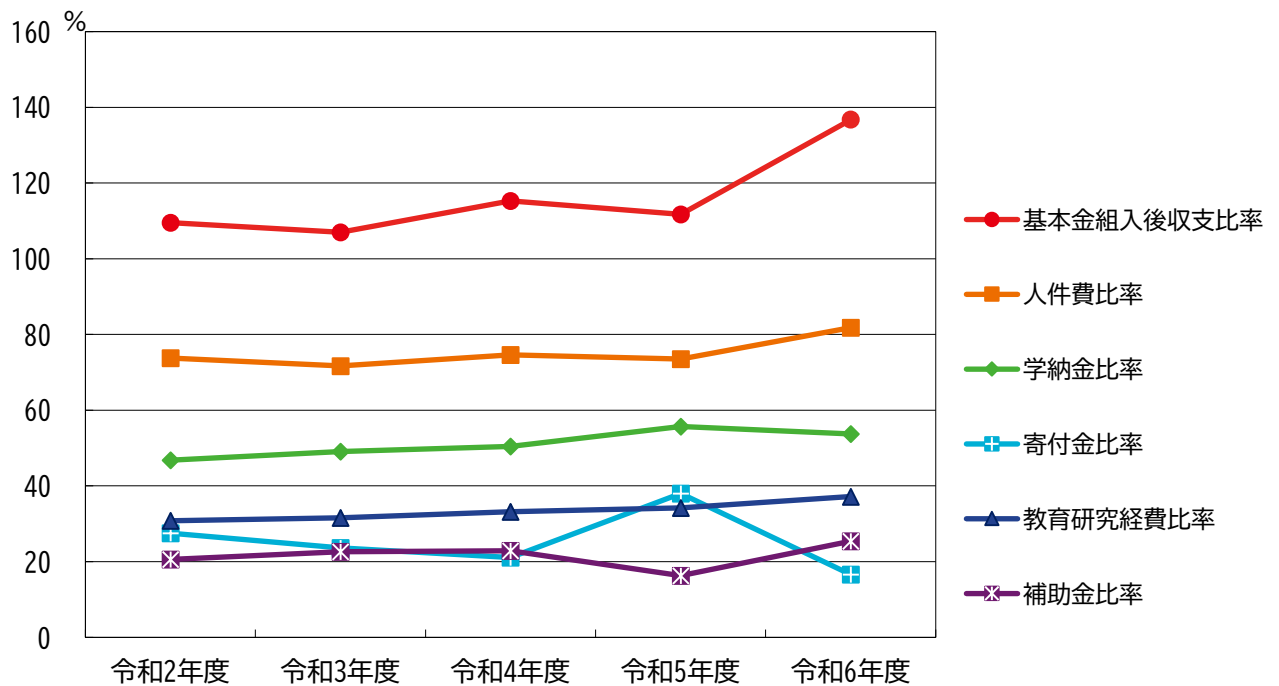
事業活動収支計算書関係比率	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.8	71.7	74.6	73.5	81.1
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	157.9	146.0	148.1	132.1	150.9
教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.8	31.6	33.2	34.2	37.2
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.0	4.2	4.3	4.0	5.4
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0	0	0	0	0
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△5.2	△6.5	△9.6	△15.5	△19.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	109.5	107.0	115.3	111.7	136.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	46.8	49.1	50.4	55.7	53.7
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	27.5	23.6	21.1	38.0	16.6
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	20.6	22.6	22.9	16.3	25.4
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9	0.4	4.9	24.4	12.6
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△8.7	△7.6	△12.2	△11.7	△23.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△9.0	△7.9	△12.5	△12.1	△24.2

「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

貸借対照表関係比率	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.9	82.7	80.9	82.4	84.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資金}}{\text{総負債＋純資産}}$	84.7	85.5	84.1	85.3	83.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.5	96.7	96.2	96.6	101.2
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	85.9	86.8	86.0	86.8	90.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	325.1	367.9	320.4	348.9	248.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.3	14.5	15.9	14.7	16.3
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	96.8	96.9	97.0	97.1

事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入後収支比率は 100%を上回り、令和 6 年度では 136.7%となりました。人件費比率は給与が増額したため、前年度から 7.6 ポイント上がりました。学生生徒等納付金比率（学納金比率）は 2.0 ポイント下がり、寄付金比率は、21.4 ポイント下がりました。教育研究経費比率は 3.0 ポイント上がりました。耐震工事関係の補助金の増額により、補助金比率は 9.1 ポイント上がりました。